

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域防災計画の策定					整理番号	55	枝番号			
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040401	連絡先 電話番号	3603	昨年度 整理番号	57	昨年度 枝番号		
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		防災会議運営等・防災一般事務		コード	06810	防災力の向上				11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民、事業者(帰宅困難者等を含む)及び防災関係機関				根拠法令等		(1) 災害対策基本法(第5、16、42条) (2) 杉並区防災基本条例(第9～12条) (3) 杉並区防災会議運営規程			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」(会長は区長、委員数35名以内、現委員は31名)において、地域防災計画を策定(修正)し、その推進を図る。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)		平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ、地域や区民の生命及び身体、財産を保護する。			
	活動指標名(式)		(1) 防災会議開催回数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)委員の出席率 (2)			
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	1	2	1	2	1	2	2	50.0	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	97	100	94	100	90	100	100	90.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,766	2,231	1,095	24,914	21,003	2,966	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円					19,000				
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	防災会議専門委員会 を設け、杉並区の地震 被害の特徴と今後の課 題を学識経験者とともに 検討し、報告書をまと めたため、委託費が 1900万円計上した。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,200	18,120	18,120	18,120	18,120	18,120			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	21,966	20,351	19,215	43,034	39,123	21,086			
	単位あたりコスト( - )÷		円	21,966,000	10,175,500	19,215,000	21,517,000	39,123,000	10,543,000			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	21,966	20,351	19,215	43,034	39,123	21,086				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		防災会議開催					1	回	210			
		杉並区の地震被害の特徴と今後の課題を委託					1	式	19,000			
		その他 ( )							1,793			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 55 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	50.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	84.3
		東京都の地震被害想定をうけ設置した区防災会議専門委員会による提言を踏まえた地域防災計画の抜本的見直しを行うこととなったことから、18年度は地域防災計画の修正を見送った。そのため防災会議の開催回数を減じた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		東京都の地震被害想定や17年9月の水害の教訓を踏まえ、緊急の課題にかかる必要な対策について防災会議の中で検討し防災計画の修正を進める。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	14年度「杉並区防災対策条例」の施行にともない、より実践的な体制とするため、防災会議委員数を5名増員した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	15年度計画の概要版の要望が防災会議で出され作成した。その後、各戸配布の希望が多かったため、21万部増刷し各戸配布した。				
	今後の予測	東京都の直下地震被害想定により、区民の防災意識が高まっている。同想定を踏まえた区 の被害の特徴と今後の課題を示した防災会議専門委員会の提言により今後も関係機関と共 に防災対策を検討していく必要がある。より総合的な防災対策となる地域防災計画の策定 (修正)を行う防災会議の果たすべき役割は今後ますます重要となる。				
事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 防災会議が策定(修正)する地域防災計画は、区及び関係機関等が実施する災害対策の根幹となるものである。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 地域防災計画を広く区民に認識してもらうため、公式HP等により周知する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 法定の計画書のため区が負担すべき。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 年々策定にはより高度な知識や多大な作業が必要となってきたため、関係機関からの意見聴取により効率的に策定することが必要となる。				
協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 防災会議委員に指定公共機関や自主防災組織の代表者が含まれ、計画の策定に携わることでより実戦的な防災計画が策定できる。				
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 実施計画事業である「防災態勢の拡充」について、防災会議の意見を十分に聴きながら進め、より実戦的な防災態勢を構築していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 地域防災計画書の策定経費については、年々策定にはより高度な知識や多大な作業が必要となってきたため、関係機関からの意見聴取を踏まえ専門業者への委託によるなど効率的に策定することが必要となる。 19年度は東京都地域防災計画の修正を踏まえた計画策定となる。 19年度の修正とは別に、防災会議専門委員会提言を踏まえた防災計画の抜本的見直しは、今後3ヶ年を目途に全庁的に実施していくこととなっている。	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			消防団等の運営助成					整理番号	56	枝番号					
担当部課名			政策経営部危機管理室防災課		コード	040401	連絡先電話番号	3602	昨年度整理番号	58	昨年度枝番号				
係名			管理係		上位施策名				No						
予算事業名			消防団運営等		コード	06820	防災力の向上				11				
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		9年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等							
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 消防団、防火防災協会、少年消防クラブ消防少年団		(1) 消防組織法		(2) 特別区の消防団の設置等に関する条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対し、補助金を交付する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		団体に於ける活発な活動を保障し、一層の地域防災力の向上させ、区民の安全・安心を高める。							
	活動指標名(式)			(1) 消防団員数 (2) 少年消防クラブ消防少年団員数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)消防団員の定員充足率 (2)							
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
	活動指標(1)		人	649	750	633	750	641	750	750	85.5				
	活動指標(2)		人	94		91		69							
	成果指標(1)		%	86	100	84	100	85	100	100	85.4				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,295	12,307	12,236	12,303	12,257	12,291	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,550	4,530	4,530	4,530	4,530	4,530					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	16,845	16,837	16,766	16,833	16,787	16,821						
	単位あたりコスト( - )÷		円	25,955	22,449	26,487	22,444	26,189	22,428						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	16,845	16,837	16,766	16,833	16,787	16,821							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)					
			消防活動への助成					6	団体	12,109					
			その他 ( )							148					

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 56 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	85.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	99.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	消防団員の定員割れが続いており、定員確保が困難である。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域住民は地域の防災リーダーである消防団に対し、より地域住民と連携した活動を望んでいる。				
	今後の予測	消防団員の確保が困難な状況は、今後も続くと思われる。災害に対処する地域の防災リーダーとして、地域の人々に防災・防火の啓発を行い、率先して事に対処する消防団は、区民の安全・安心を守る一翼を担うものであり、活発な行動を期待されている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:消防団等は定期的な活動訓練を行っており、地域の安全・安心や地域防災への貢献度は高い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:都知事からの諮問「武力攻撃事態等において地域に密着した消防団が行う活動はいかにあるべきか」の答申書を活用する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:消防団等の活動費は、区からの補助金がほとんどであり、補助金を減らすことで活動が停滞する危険がある。ひいては、地域の安全・安心に影響を及ぼす。なお、平成12年度に補助金額の縮減を図っている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:消防団等の活動費は、区からの補助金がほとんどであり、補助金を減らすことで活動が停滞する危険がある。ひいては、地域の安全・安心に影響を及ぼす。なお、平成12年度に補助金額の縮減を図っている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題:法律、条例により自治体が行う定めとなっている。各団体は、独自に計画を立案し、地域防災力の向上や防災面の普及啓発・人材育成に努めている。消防団では、ポンプ操法訓練の実施、イベントの警戒、総合震災訓練参加、広報誌発行等。防火防災協会では、広報誌の発行、啓発用小冊子作成、ポスター・チラシの購入配布、訓練参加等。少年消防クラブ消防少年団では、火災予防運動に参加、夏季野外活動、各種訓練等。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年12月に都知事より「武力攻撃事態等において地域に密着した消防団が行う活動はいかにあるべきか」の諮問があり、平成18年11月に答申し、それらの答申書を基に事業を活性化させていきたい。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成17年度に、補助金のあり方検討会で出された方針に沿って事業を進めていきたい。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害対策基金						整理番号	57	枝番号				
担当部課名		政策経営部危機管理室防災課			コード	040401	連絡先 電話番号	3602	昨年度 整理番号	59	昨年度 枝番号			
係名 管理係					上位施策名			No						
予算事業名 災害対策基金積立金					コード	06830	防災力の向上			11				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 全区民				(1) 災害対策基本法 (2) 地方自治法241条 (3) 杉並区災害対策基金条例		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 発災後の対策に要する臨時的経費の財源を確保し、被災者の応急救護、応急復旧に資する。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		災害対策に要する臨時的経費に充てるため、区民一人あたり1万円総額50億円を目標に基金の積立を行う。						活動指標名(式) (1) 累積積立額 (2) 増減(新規・基金利子・取崩等)					
	活動指標名(式)								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区民一人あたりの積立額 (2)					
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%			
	活動指標(1)		円	1,807,987,553	1,809,785,553	2,439,432,538	2,442,277,910	2,450,855,140	2,458,181,977					
	活動指標(2)		円	6,626,030	1,798,000	1,007,204,985	2,845,372	11,422,602	7,326,837					
	成果指標(1)		円	3,517	3,521	4,711	4,716	4,704	4,718					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,626	1,007,206	1,007,205	11,424	11,423	7,327	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		平成17年3月31日現在 513,977人			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	906	906	906	906	平成18年3月31日現在 517,811人			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	平成19年3月31日現在 520,957人			
	総事業費 ++		千円	7,536	1,008,112	1,008,111	12,330	12,329	8,233					
	単位あたりコスト( - )÷		円	0	1	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	7,536	1,008,112	1,008,111	12,330	12,329	8,233						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			災害対策基金(基金利子再積立)					1	式	11,423				
			その他 ( )							0				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 57 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	401.4	18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年度末の積立総額は2,450,855,140円である。平成6年度に7億円を元本に積立、平成17年度に10億円を新規積立、各年度の利子再積立を行っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	17年9月4日の都市型水害により、床上・床下等2,300件余の被害を受けたが地震対策のみならず、大雨に対する対策への要望が多く出された。					
	今後の予測	区財政の状況から、当面、新たな元本積立を行うことは難しいと思われるが、計画的積立を行っていくべきである。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:災害時には、緊急に多額の経費を要するため、計画的に積立を行い発災時の対策に要する臨時的経費を確保しておく必要がある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:区財政も厳しく、なおかつ現状の金利額が低く新たな元金積立は難しい。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:全区民という対象に、見直す余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容:当面は、利子分積立のみを行っていくため、一般財源への影響はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:防災対策に充てる基金のため、協働はできない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、必要とされる臨時的災害対策経費については、一般会計への負担を軽減する観点から、基金を取崩して対応することも検討する必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 景気が上向きつつあるこの時に、当初予算より税収がアップした時は基金に積立っていくべきである。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害応急対策				整理番号	58	枝番号			
担当部課名		政策経営部危機管理室防災課		コード	04041	連絡先 電話番号	3605	昨年度 整理番号	60	昨年度 枝番号	
係名					管理係			上位施策名		No	
予算事業名					災害応急対策			コード		06840	11
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		38 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区職員		(1) 災害対策基本法 (2) 杉並区災害対策本部条例、同施行規則 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				防災センターの維持管理 職員参集システムの運用管理		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 防災センターの機能充実を図り、災害対策本部の対応力を向上する。災害発生時及び発生前に、職員参集の連絡を速やかに行い、災害対応力を高める。				
	活動指標名(式)				(1) 災害対策本部の設置回数 (2) 職員参集の発信回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 災害対策本部従事職員数 (2) 職員参集可能・不可能回答率 (回答職員数 / 発信者数 × 100)				
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%
	活動指標(1)		回					0	21	0	
	活動指標(2)		回					0	21	0	
	成果指標(1)		人					0	1,680	0	
	成果指標(2)		%					0	80	90	0.0
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,306	16,960	8,595	82,169	74,086	52,833	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数 (常勤   非常勤)		人	0.80	0.80	1.00	1.00	1.00	1.00	18年度は「防災センター改修及びシステムの入換え」「職員参集システムの導入」を行ったため、補正が生まれ大幅な予算増となった。今後は、各システムの維持管理を行う必要があり、この経費が事業費の約88%を占める。以上のことから、防災センター等の運用と維持管理が事業の中核となることを鑑み、19年度から活動指標、成果指標を変更した。成果指標(2)は、発信時に通信できない状況にある職員も考慮すれば90%達成は事実上の100%と考えられる。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,280	7,248	9,060	9,060	9,060	9,060		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	10,586	24,208	17,655	91,229	83,146	61,893		
	単位あたりコスト( - )÷		円						2,947,286		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	10,586	24,208	17,655	91,229	83,146	61,893			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			杉並区庁舎西棟6階防災センターその他改修工事				3	式	57,300		
			防災センター音響映像設備の賃貸料				1	式	2,781		
			職員非常呼集システム機器の賃貸料				1	式	740		
			河川水位観測用テレメーター中野区向けデータ配信用屋内計器架移設				1	式	491		
			その他 ( )						12,774		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 58 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	90.2
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度は「防災センター改修及びシステムの入換え」「職員参集システムの導入」を行ったため、補正が組まれ大幅な予算執行増となった。			
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当初は、区職員全員に対する災害対策用被服の貸与が事業の中心であった。現在は、災害の事前情報の収集や、活動体制の確立、災害状況のすばやい情報収集等に、事業主体が移行した。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	災害の事前情報の周知。災害発生時の速やかな対応が、強く望まれている。			
	今後の予測	高所監視カメラの導入、TV会議システムの導入等、防災センターの情報収集力の更なる強化が望まれている。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 防災センターのシステムを新たに構築したことにより、以前に比べより早く、より多くの情報を正確に収集できるようになり、活動部隊に的確な指示を行う体制が整った。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 各システム機器は、日々進化しており、状況によって入換え等が必要となる。 理由または具体的内容: 高所監視カメラ等の最新の情報収集機器の導入のほか、部隊員参集用に、職員に対する専用携帯電話の貸与等も考慮する必要がある。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区の負担すべき基幹業務であるため、受益者負担の余地はない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 「防災センターの維持管理」「職員参集システムの運用管理」の経費のほとんどが長期継続契約であるため、コスト減の余地はない。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 防災センター等の機器の保守点検及び維持管理。 賃貸料。			
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高所監視カメラの導入。区と警察署、消防署のネットワーク化(TV会議システムの導入。)	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		休日夜間警戒本部の運営					整理番号	59	枝番号					
担当部課名		危機管理室 防災課		コード	040401	連絡先 電話番号	3603	昨年度 整理番号	61	昨年度 枝番号				
係名		管理係		上位施策名				No						
予算事業名		災害応急対策		コード	06840	防災力の向上				11				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区の全域並びに区民の生命、財産及び安全・安心を対象。				(1) 災害対策基本法 (2) 杉並区休日・夜間等警戒態勢に関する規定 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		15年4月から18年3月までは、管理職が1名で輪番により休日・夜間等の警戒のため、宿直・日直勤務を行なう。18年4月から				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		休日・夜間等に発生する自然災害その他の非常事態(火災・事故)等に迅速、適切に対処し、区民の被害を最小限に抑える。					
	活動指標名(式)		(1) 休日・夜間等警戒本部従事職員数(延べ人数) (2)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)水防配備態勢等をとった回数(水防本部を除く) (2)					
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)		人	487	486	486	970	970	970	970	100.0			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		回	3	3	3	4	5	5					
成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	980	1,037	805	1,709	1,421	1,855	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	3.00	0.50	3.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,550	4,530	4,530	4,530	4,530	4,530	平成18年度から、休日夜間警戒本部を「管理職1名」から「管理職1名、嘱託員(消防庁OB)1名、計2名」に拡充した。  そのため、手数料(寝具の洗濯・乾燥殺菌)の支出が約2倍になった。			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	8,490	8,490				
	総事業費 ++		千円	5,530	5,567	5,335	6,239	14,441	14,875					
	単位あたりコスト( - )÷		円	11,355	11,455	10,977	6,432	14,888	15,335					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	5,530	5,567	5,335	6,239	14,441	14,875						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			都市型災害対策緊急部隊の水防対応											
			その他 ( )								1,421			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 59 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	83.1
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度までは「管理職1名」で休日夜間の対応をしていたが、18年度からは「管理職1名、嘱託員(消防庁OB)1名」の計2名態勢に増員し、緊急時の対応に備えた。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和55年度から管理職2名による警戒態勢を実施していたが、平成15年4月より職員防災住宅が整備されたこと等により、管理職1名態勢でおこなってきた。しかし、緊急時の対応を強化する必要があるため、嘱託員(消防庁OB)1名を増員し、2名態勢に強化した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)					
	今後の予測	区民が365日24時間、安全・安心して生活していくため、区役所が閉庁している休日夜間等に、管理職による宿日直態勢を維持し、災害時等の即応態勢を確保していくことは、今後も必要不可欠である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 備えあれば憂いなしの如く「いざ一大事」に備え、休日・夜間の宿日直態勢を整えておくことは、災害対策活動を迅速に遂行するためにはなくてはならない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 内部研修を実施し、防災課職員の参集前にある程度防災センターの設置が可能となる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区の本業業務である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 区の防災対策は、区の職員が対応する必要がある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 区の防災対策は区が実施しなければならない。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	20年度も19年度同様「管理職1名 + 嘱託員1名」の計2名態勢で休日・夜間等の警戒にあたる。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災行事・PRの推進					整理番号	60	枝番号		
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404	連絡先 電話番号	3608	昨年度 整理番号	62	昨年度 枝番号	
係名		地域防災係		上位施策名				No			
予算事業名		防災意識の高揚		コード	06860	防災力の向上				11	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民・区内業者・自主防災組織				根拠法令等 (1) 災害対策基本法第5条・第48条 (2) 杉並区防災対策条例第19条・第20条 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		防災講演会を年1回開催する 防災訓練の要請により起震車を出勤させ、地震体験を行う 防災啓発用資料を作成、配布する 防災ビデオの無料貸し出し				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 防災知識の普及・防災教育を推進し、防災意識の高揚を図る				
	活動指標名(式)		(1) 防災講演会の参加者数 (2) 起震車の出勤回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 啓発用冊子の発行部数 (2) (代) 防災ビデオ貸し出し回数				
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	人	431	550	478	550	468	550			
	活動指標(2)	回	103	100	94	100	86	100			
	成果指標(1)	部	500	2,000	800	5,000	1,300	1,000			
	成果指標(2)	回	113	120	118	120	50	120			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	671	5,749	2,720	2,526	1,766	3,141	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円		4,200	1,124					
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.40   2.00	0.40   2.00	0.40   2.00	0.40   2.00	0.30   2.00	0.30   2.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,640	3,624	3,624	3,624	2,718	2,718		
		非常勤職員分	千円	5,760	5,780	5,780	5,660	5,660	5,660		
	総事業費 + +		千円	10,071	15,153	12,124	11,810	10,144	11,519		
	単位あたりコスト( - )÷		円	23,367	27,551	25,364	21,473	21,675	20,944		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	10,071	15,153	12,124	11,810	10,144	11,519			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		講演会等					1	回	130		
		啓発資材					1	式	1,460		
		その他 ( )							176		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 60 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	85.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	86.0	18年度予算 執行率%	69.9
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	「講演と映画の会」昭和47年度参加者200名、平成18年度468名					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	講演会では、年々参加者の防災意識が高まっている等の意見が寄せられた					
	今後の予測	首都直下型地震発生の切迫性が指摘される中、区民全体の防災意識の高揚(向上)に引き続き努める必要がある					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 防災全般における自主、共助を推進するためには、その前提となる区民全般の防災意識の高揚を図る必要があり、本事業の貢献度は高い					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: ポスター、チラシ等を作成し、積極的にPRを行う					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 災害対策基本法の定める自治体の責務である					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 区民全般に対して行う事業のため見直す余地はない						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 PR用ポスターなどの作成					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民一人一人に具体的な情報提供(広報誌・ホームページ等の活用)	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 他部課の防災への関心度の希薄化。全庁的な防災への普及啓発の合意形成により、区民への普及啓発を具体的に媒体を活用しながら実施していく	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 ビデオテープ・リーフレット等の購入及び作成により、区民一人一人へのきめ細かな情報提供が必要である		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		火災使用民間消火器の薬剤詰替					整理番号	61	枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404	連絡先電話番号	3608	昨年度整理番号	63	昨年度枝番号			
係名		地域防災係		上位施策名				No					
予算事業名		防災意識の高揚		コード	06890	防災力の向上				11			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		初期消火にあたった区民、世帯、防災市民組織(防災会)、区内事業所		根拠法令等		(1) 災害対策基本法		(2) 民間消火器の火災使用時にかかる薬剤詰替要領		(3)
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		近隣火災を消火する際に使用した民間所有消火器の薬剤詰替を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		自らが所有する消火器で、近隣火災の初期消火を行った区民に対して、消火器の薬剤を補充することにより、地域の防災力や防災意識を高める。						
	活動指標名(式)		(1) 民間消火器の薬剤詰替件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 区内の火災発生件数に対する民間消火器の使用割合		(2)				
		(2)											
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		本	27	58	36	49	15	49				
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	13	25	6	25	7	25				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	172	340	226	270	79	270	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円										
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	906	906	906	906			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	1,082	1,246	1,132	1,176	985	1,176				
	単位あたりコスト( - )÷		円	40,074	21,483	31,444	24,000	65,667	24,000				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	1,082	1,246	1,132	1,176	985	1,176					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		粉末(1.0kg)					1	本	3				
		粉末(1.2~1.5kg)					2	本	11				
		粉末(3.0~3.5kg)					9	本	57				
		強化液(3.0ℓ)					1	本	6				
		その他 (失効消火器等処分)					2	本	2				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 61 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	30.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	29.3
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	詰替件数は、火災発生件数にほぼ比例している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	消火器を使用し詰替を受けた住民から感謝されている。				
	今後の予測	火災発生件数が大幅に増減しない限り、各年度の詰替は大きく変化しないと考えられる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 区民等から消火活動の協力を得ることで初期消火の徹底が図られ、火災の延焼および震災時の地域防災力の向上に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 火災発生を未然に防ぐことが最大の目的であるから、実績を上げればよいという事業ではない。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 火災の初期消火に協力した区民等へ負担を求めることは適当でない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 毎年の薬剤詰替単価は入札によって行っているが、大幅なコスト削減は難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 民間所有の消火器を、近隣火災の消火に使用した際に、消防署から報告があり、業者により回収・詰替え・納品を行う。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・速やかな薬剤の詰替をすることで区民の安全を確保するため、事業全般の委託契約を検討する。 ・現在の要領によれば、本事業の対象は薬剤の詰替のみである。したがって、詰替ができない型の消火器を使用した場合は、詰替の対象外となる。そこで、本事業の対象に消火器本体の交換も含めることを考える必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・区内業者が少ない ・要領の改正	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 消火器本体の交換が本事業の対象になると、現在よりも費用が必要となる。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災物資のあっせん				整理番号	62	枝番号					
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404	連絡先 電話番号	3608	昨年度 整理番号	64	昨年度 枝番号			
係名		地域防災係		上位施策名				No					
予算事業名		防災意識の高揚		コード	06860	防災力の向上				11			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等		(1) 災害対策基本法第8条第2項・第48条		(2)		(3)
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		消火器・火災警報器・転倒防止機具等を掲載した防災物資のあっせんチラシを防災市民組織等を通じて区民に配布、又は公共施設等にも配布し、購入希望者に対して、低廉かつ良質な物資を提供する				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		防災意識の高揚とともに、家庭内における震災・火災への備えの充実を図る				
	活動指標名(式)		(1) 防災物資のあっせん件数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)消火器のあっせん件数		(2) (代)火災警報器のあっせん件数		
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の 達成率%			
指標	活動指標(1)		件	1,642	2,500	5,347	2,500	1,925	2,500				
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		件	1,143	1,100	1,356	1,100	1,117	1,100				
	成果指標(2)							143	200				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,210	935	935	2,536	1,028	1,536	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.20	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,730	2,718	2,718	2,718	1,812	1,812			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	3,940	3,653	3,653	5,254	2,840	3,348				
	単位あたりコスト( - )÷		円	2,400	1,461	683	2,102	1,475	1,339				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	3,940	3,653	3,653	5,254	2,840	3,348					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)					
		防災意識が高まったため、あっせんチラシを増刷した				10,000	枚	221					
		その他 ( )						807					

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 62 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	77.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	40.5
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		あっせんチラシの増刷等により防災意識の高揚に努めた。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和63年以降は、毎年あっせんを実施している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	消火器の処分方法や火災警報器の設置基準等の問合せが多い。				
	今後の予測	区民の要望が増加する中、取り扱う品目には更なる精査が必要となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:家庭でできる震災対策や地域防災力の向上				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:火災警報器の設置基準の変更により、更なるPRを行い、区民へ周知徹底することが安心・安全に寄与していく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:区民が自己負担して購入しているため見直し余地はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:事業費はチラシ印刷費のみのため、これ以上の大幅な削減は困難である				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 東京都が設置した防災用品を取り扱う福祉工場と区内の消火器取り扱い業者にあっせん用品を選定・指定し、区があっせん業者間の取引に委ねている。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業内容の固定化を打破するため、取り扱い品目やPR方法の見直しを行う。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 消火器・火災警報器等は、量販店などでも販売しているが、詰め替えできない商品や粗悪品のため、トラブルや事故が多い。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 年々、新規の品目が入れ替わっていることを広く区民に周知徹底していく。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		総合震災訓練			整理番号	63	枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課	コード	040404	連絡先 電話番号	3609	昨年度 整理番号	65			
係名		地域防災係		上位施策名			No				
予算事業名		震災訓練等		防災力の向上			11				
事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		51 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>政策番号</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>施策番号</td> <td></td> </tr> </table> 事業コード 6		政策番号	4	施策番号	
政策番号	4										
施策番号											
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区、区民、防災市民組織、事業所及び防災関係機関		(1) 災害対策基本法第8条第2項、第48条 (2) (3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区、自主防災組織、学校等との合同により、区立学校等を会場として、震災救援所訓練を実施する。また、防災機関等の防災活動の習熟と連携を図るため、総合震災訓練を実施する。									
活動指標名(式)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 震災救援所運営連絡会を中心に、救援所の開設・運営訓練を行う。また、合同訓練を通して、参加機関等の防災活動の習熟と相互協力態勢の確立を図る。									
(1) 総合震災訓練参加者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(2) 総合震災訓練参加防災会数		(1) (代) 訓練参加機関の数									
		(2) (代) 訓練参加区民の数									

  

区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%			
		計画	実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	人	1,927	6,000	50,901	60,000	50,270	60,000					
	活動指標(2)	会	27	161	161	161	161	162					
	成果指標(1)	機関	34	0	4	16	19	16					
	成果指標(2)	人	929	4,000	10,562	20,000	8,602	20,000					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,149	2,499	1,642	5,183	5,069	6,237	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円				4,000	3,947	4,000					
	職員数(常勤   非常勤)	人	1.50		1.50		1.50		1.50	・平成17年度からは、 67区立小・中学校で 行ったため、数値は大きく 変動している。 ・委託費は、総合震災、 都市型災害、職員訓練の 合計額。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	13,650	13,590	13,590	13,590	13,590	13,590				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	15,799	16,089	15,232	18,773	18,659	19,827					
	単位あたりコスト( - )÷	円	8,199	2,682	299	313	371	330					
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	15,799	16,089	15,232	18,773	18,659	19,827					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

  

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	震災救援所(区立小・中学校67校)の開設・運営訓練		50,270	人	1,437
	桃井原っぱ広場において、救助・離発着訓練等		1	回	0
	その他 ( )				3,632

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 63 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	83.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	97.8
	16年度までは、区内3箇所です防災関係機関と合同で行っていた。17年度から震災救援所運営連絡会の発足に伴い、震災救援所(区内小・中学校67校)の開設・運営訓練及び各防災関係機関との合同訓練を実施。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初は、メイン会場で大規模な総合訓練を行っていた。平成15年度から3会場に増やし、見学型から参加型に変更。17年度から、67の震災救援所一斉開設・運営訓練に変更。19年度からは、災害時要援護者訓練を8のモデル震災救援所で実施。また、防災関係機関訓練は、震災救援所訓練とは別の日に行うこととした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	
	今後の予測	震災救援所となる67区立小・中学校で、震災救援所運営連絡会を中心に、区職員・学校教職員・区民による救援所開設・運営訓練・災害時要援護者訓練を実施する。また、住民の防災意識の啓発や各関係機関の連携を深め、防災計画等の実行性を検証するため、合同訓練を実施する。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:大震災時に生命を守り、地域を守るために区内の防災関係機関、団体、区民が一体となって参加する総合震災訓練は、防災力を高める上からも重要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:19年度からは、震災救援所の一斉開設・運営訓練に加え、18年度にモデル訓練として行った災害時要援護者支援訓練を19年度からは、8箇所の震災救援所に広げて実施し、今後、全震災救援所に広げていく。
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:負担を求める事業ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続	<input type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 :防災市民組織・区・各関係機関の協力の下、地域住民が参加し訓練を行っている。			
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度から、震災救援所(区立小・中学校67校)の開設・運営訓練を行っている。区民、学校、区が一体となり、震災救援所運営連絡会を開設、震災時に避難民を受け入れるための準備や地域住民の安全を確保するために、運営管理運営マニュアルを作成し、それに基づいた訓練を行っていく。20年度から、震災救援所訓練は、一斉で行わず、時間帯や訓練日を分けて実施する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員防災訓練・職員防災講習会				整理番号	64	枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404	連絡先 電話番号	3608	昨年度 整理番号	66	昨年度 枝番号		
係名		地域防災係		上位施策名				No				
予算事業名		震災訓練等		コード	06860	防災力の向上				11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区職員		根拠法令等		(1) 災害対策基本法第8条 (2) 杉並区防災対策条例第22条 (3) 杉並区職員防災訓練実施要綱			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区職員を対象とした防災訓練を実施 新規採用職員等を対象に防災講習会を実施 応急救護講習会を実施				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		災害応急対策業務の習熟と区及び区職員の迅速な活動体制の確立を図る			
	活動指標名(式)		(1) 職員防災訓練の実施回数 (2) 職員防災訓練の参加者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)職員応急救護講習会参加率 (2) (代)職員訓練参加者数			
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		回	2	2	3	3	4	4			
	活動指標(2)		人	150	426	368	500	368	500			
	成果指標(1)		%	10	3	5	5	5	5			
成果指標(2)		人					157	200				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	189	1,457	1,457	360	315	360	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数 (常勤   非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	906	906	1,812	1,812		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	1,099	2,363	2,363	1,266	2,127	2,172			
	単位あたりコスト( - )÷		円	549,500	1,181,500	787,667	422,000	531,750	543,000			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,099	2,363	2,363	1,266	2,127	2,172				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			初動配備態勢(救援隊本隊)職員防災訓練				1	回	0			
			職員応急救護講習				2	回	315			
			新規職員職員防災講習会				1	回	0			
			その他 ( )						0			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 64 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	133.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	73.6	18年度予算 執行率%	87.5
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成9年度から防災講習会(新規職員・係長級昇任者対象)を開始 平成10年度、応急救護講習会を実施					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	南関東直下型地震発生の切迫性が指摘されている中、より実践的な訓練を継続的に行っていく必要がある					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由 )	理由:防災対策条例に規定されているとおり、災害時応急対策業務の習熟は、区職員に課せられた責務である					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:初動配備態勢要員及び非常配備態勢要員に対し毎年訓練を行い、習熟度を上げていくことが必要である					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:職員訓練であり受益者負担にはなじまない					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 区職員の訓練・講習会であり協働事業ではない					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 職員防災訓練については毎年行うことで区職員の災害時応急対策及び防災意識の向上を目指していく	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 応急救護訓練は保健所で一括して行う方向のため		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災リーダーの育成			整理番号	65	枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課	コード	040404	連絡先 電話番号	3604	昨年度 整理番号	67	昨年度 枝番号		
係名		地域防災係		上位施策名			No				
予算事業名		防災市民組織の育成		防災力の向上			11				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 政策番号 施策番号 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民、自主防災組織、震災救援所運営連絡会		根拠法令等		(1) 災害対策基本法第5条、第8条 (2) 杉並区防災対策条例第23条 (3) 杉並区防災市民組織の育成・指導に関する実施要綱				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		業者委託及び専門の講師による防災リーダー養成講座を開催する。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		震災救援所運営連絡会及び自主防災組織の活動を促進するため地域の防災リーダーの育成を図る。				
	活動指標名(式)		(1) 講座への参加者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 講座参加者の累計数 (2)				
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	人	101	計画	実績	計画	実績	134			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人	2,450	2,690	2,700	2,834	2,845	2,979			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	288	431	304	1,123	1,123	1,575	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.30	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,640	3,624	3,624	3,624	2,718	2,718		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	3,928	4,055	3,928	4,747	3,841	4,293			
	単位あたりコスト( - )÷	円	38,891	16,896	15,712	35,425	26,490	32,037			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	3,928	4,055	3,928	4,747	3,841	4,293			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容		規 模		単位	事業費(千円)					
	資機材等操作		1		回	270					
					回						
					回						
	その他 (消防用ポンプの購入)				回	853					

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 65 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	108.2	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前期・後期と2回実施する。前期を「資機材操作研修」とし、後期は事業を業者に委託し図上訓練(DIG)及び災害ボランティアコーディネーターによる講演会を開き、より本格的なリーダーの育成を図る。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成11年度からは防災市民組織のほかに学校地域防災連絡会(現:震災救援所)、13年度からは、福祉施設職員、17年度からは区職員からも受講者推薦依頼をしている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	自主防災組織のリーダーが高齢化してきており、今後の人材育成の必要性が指摘されている。					
	今後の予測	東京直下型、東京湾北部地震の切迫感が指摘されている中、地域の中での行動力・指導力を発揮できる人材を育てていく必要がますます増大する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 自主防災組織を核とした地域防災力の向上につながる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 講座の進行を業者委託し、より専門的な知識を学ぶことにより、地域の防災力向上を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 負担を求めることは適当ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現状でも必要最低限の経費とするよう努力している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 : 消防署及びボランティア等の協力を要請し実施している。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 受講者として、震災救援所運営連絡会の委員や初動配備職員を推薦してもらい、各震災救援所での行動力・指導力を発揮できるよう実施する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地区防災会訓練				整理番号	66	枝番号				
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404	連絡先 電話番号	3606	昨年度 整理番号	68	昨年度 枝番号		
係名		地域防災係		上位施策名				No				
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	06880	防災力の向上				11		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 災害対策基本法第5条、第8条 (2) 杉並区防災対策条例第23条 (3) 杉並区防災資器材交付要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		旧出張所地区単位ごとの会場で、地域の防災市民組織が主催し、その他の地域のモデルとなる防災訓練を実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域ぐるみでの防災訓練の企画・実施を通じて防災意識の高揚と自主防災活動の習熟を図る。					
	活動指標名(式)		(1) 訓練の参加者数 (2) 訓練に参加した自主防災市民組織の数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 全防災市民組織に占める参加防災市民組織の割合 (2)					
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		人	1,398	1,600	1,264	1,600	1,800	2,000	2,200	81.8	
	活動指標(2)		団体	30	40	31	40	115	130	170	67.6	
	成果指標(1)		%	18	25	19	25	71	94	0		
	成果指標(2)		%									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	540	1,246	585	2,245	1,181	1,700	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)  平成17年度まで実施していた「モデル防災会訓練」を発展的に解消して、「地区防災会訓練」として実施した。 17年度以前の数値は「モデル防災会訓練」について記載		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,370	6,342	6,342	6,342	906	906		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	6,910	7,588	6,927	8,587	2,087	2,606			
	単位あたりコスト( - )÷		円	4,943	4,743	5,480	5,367	1,159	1,303			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	6,910	7,588	6,927	8,587	2,087	2,606				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		地区防災会訓練実施						11	会	1,181		
		その他 ( )										

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 66 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	112.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	287.5	18年度予算 執行率%	52.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年度まで行われていた「モデル防災会訓練」を発展的に解消し、平成18年度から住民が自ら地域にあった訓練を企画して実施する「地区防災会訓練」としてスタートした。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	地区割が消防署の管轄と違うところは、非常にやりづらいという声がある。					
	今後の予測	この訓練は未活発な防災会も一緒に訓練をすることによって、隣近所の防災会同士が刺激し合いながら、育っていくことを目的としている。ただ震災救援所訓練が充実し、ほとんど地域住民の手で行われるようになれば、そこに吸収される可能性もある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 防災市民組織を核とした共助の推進をはかることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地域住民の自主的な活動を側面から支援する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 災害対策法に行政による育成が定められており、負担を求めることは適当でない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 複数の防災市民組織が集まった連合会が自ら企画・実施する訓練である。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各地区が、その地域にふさわしい訓練を自ら企画・実施していく。平成18年度は11地区で訓練を実施した。今後は17地区すべてで実施できるよう指導していく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	地域住民の能力を地域の中で生かしていただくことで、現在の予算内で活動していく。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災市民組織の運営					整理番号	67	枝番号					
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404	連絡先 電話番号	3606	昨年度 整理番号	69	昨年度 枝番号				
係名		地域防災係		上位施策名				No						
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	06880	防災力の向上				11				
事務事業の概要	事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		50 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	4	施策番号	3	事業コード	7
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等		(1) 災害対策基本法第5条、第8条 (2) 杉並区防災対策条例第23条 (3) 防災市民組織に対する助成金交付要綱					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		防災会の申請に基づき運営費(定額)及び活動費(単価×世帯数×活動回数(上限4回))を助成 防災市民組織連絡協議会の申請に基づき運営費(定額)を助成 防災市民組織の代表を10年以上努めて退任された方に感謝状を贈呈する。 震災救援所運営連絡会の運営・活動に対して助成				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		防災市民組織の運営費及び活動費を助成し、自主防災組織の活動の推進を図る。また、災害時救援所となる震災救援所になるに設立した、震災救援所連絡協議会で、マニュアルの作成や訓練等を行い、地域防災力の向上を図る。					
	活動指標名(式)		(1) 防災市民組織の組織数 (2) 震災救援所運営連絡会開催回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)防災市民組織の組織数に占める助成金交付組織数の割合 (2) 年間連絡会実施率 = 開催団体数 ÷ 団体数					
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		組織	163	164	161	161	162	162	99.4				
	活動指標(2)		回			429	335	338	335					
	成果指標(1)		%	96	96	95	95	97	97					
	成果指標(2)		%			100	100	100	100					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,650	22,347	21,595	23,041	22,355	23,628	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00	2.00	平成17年度より震災救援所運営連絡会助成金支給				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,100	9,060	9,060	9,060	18,120		18,120			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +		千円	29,750	31,407	30,655	32,101	40,475	41,748					
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	182,515	191,506	190,404	199,385	249,846	257,704					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	29,750	31,407	30,655	32,101	40,475	41,748						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)					
		震災救援所運営連絡会の震災救援所運営訓練の実施(区立小・中学校67校)					67	校						
		震災救援所を核とした要援護者対策に着手					67	校						
		防災市民組織助成金の支給							20,726					
		震災救援所運営連絡会助成金の支給					65		1,560					
その他		( )							69					

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 67 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.9	18年度予算 執行率%	97.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和51年度防災市民組織数6組織、平成18年度末162組織。昭和53年度防災市民組織連絡協議会発足。平成17年度震災救援所運営連絡会(区立小中学校67校)設立					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	防災市民組織から助成金の申請・決算書類の簡素化を求める意見がある。					
	今後の予測	町会・自治会の9割が防災市民組織を結成しており、また、未結成であっても継続的な防災訓練を実施している実態がある。このため、今後の防災市民組織の新規結成は、急激には増加しないと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 防災市民組織、震災救援所運営連絡会を核とした共助の推進を図ることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 歳出に関する区の監査を徹底し、市民組織の運営を向上させる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 災害対策法に行政による育成が定められており、負担を求めることは適当でない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	平成12年度に助成金の縮減を図った。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題: 防災市民組織、震災救援所運営連絡会を維持・運営するためには、相応の助成は必要である。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ここ数年は震災救援所の運営が中心となるように思われる。その中で特に、災害時要援護者対策を重点事項として取り組んでいく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 震災救援所(区立小・中学校)を救援の拠点とし、災害時要援護者対策を進めていくうえで、救助用資機材等を各震災救援所に配備する。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災マップづくり支援					整理番号	68	枝番号					
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404	連絡先 電話番号	3608	昨年度 整理番号	70	昨年度 枝番号				
係名		地域防災係		上位施策名				No						
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	06880	防災力の向上				11				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	4	施策番号	3	事業コード	7
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 災害対策基本法第5条・第8条 (2) 杉並区防災対策条例第23条 (3) 杉並区防災市民組織の育成・指導に関する実施要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		地域の防災市民組織(防災会)・学校・PTAが中心となり、地域を歩き、小学校区域を単位とした防災マップを作成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域の住民・生徒が実際に町を歩き、防災マップ作成を通じて区内にある防災設備の認識と地位の連携を深める。また、完成したマップを利用し防災意識を高める。									
	活動指標名(式)		(1) 防災マップ作成数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)累計防災マップ作成数 (2)									
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%				
指標	活動指標(1)		校	2	6	3	6	6	8					
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		件	27	33	30	36	36	44					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,096	2,301	2,107	2,302	1,969	3,069	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,730	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	3,826	5,019	4,825	5,020	4,687	5,787					
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,913,000	836,500	1,608,333	836,667	781,167	723,375					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	3,826	5,019	4,825	5,020	4,687	5,787						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)					
		杉二小・杉三小・和泉小・永福小・高井戸東小・堀之内小防災マップづくり					6	校	1,970					
		その他 ( )							(1)					

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 68 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	85.5
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度7校・平成18年度までに36校作成				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	マップ作成において町歩きをすることで、防災設備を再発見し、災害時にも役に立つと好評である				
	今後の予測	防災設備等は年々変化するものであり、作成した防災マップも更新が必要になっていくため、今後はホームページ等での情報提供も必要と思われる				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:地域の防災設備の認識と、地域の連携を深めることにより防災意識を高める。また、防災教育の面でも小学生に防災意識を持たせる				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:学校のPTA・地域等への働きかけにより多くの小学生に参加を求める				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:普及啓発事業であることから適当でない				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:作成した防災マップは、当該地域住民・防災会に配布するので、その余地はない				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題:町会・防災会・PTA・学校・区が、協力して町歩きをし、防災設備の認識と小学校区の地図を作成。				
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度8校作成することで全小学校44校完結の予定	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 小学校の震災救援所運営連絡会を通じて、作成予定数が達成できるよう積極的に、PTA・防災会(地域)等に働きかけ、実現を目指していく	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 19年度で44校完結予定のため		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		初期消火設備の整備					整理番号	69	枝番号						
担当部課名		危機管理室 防災課		コード	040404	連絡先 電話番号	3609	昨年度 整理番号	71	昨年度 枝番号					
係名		地域防災係		上位施策名				No							
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	06880	防災力の向上				11					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	4	施策番号	3	事業コード	7
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 防災市民組織(防災会)				根拠法令等		(1) 災害対策基本法第5条 (2) 震災対策における都区間の役割分担 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		初期消火体制の強化のため、防火水槽・消化ポンプ及びポンプ格納庫・大型消火器等を防災会に配備する。老朽化したポンプ及びポンプ格納庫・大型消火器は、順次、修繕や取替えを実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		震災時の初期消火や平常時の訓練に活用することにより、地域における防災駆動力の向上。						
	活動指標名(式)		(1) 消化ポンプの総数 (2) 大型消火器の設置総数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 消化ポンプ(格納庫含む)の配備・取替え件数 (2) 大型消火器の配備・取替え件数						
区分		単位	16年度 実績		17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%				
指標	活動指標(1)		台	290	290	291	291	295	300						
	活動指標(2)		台	355	385	356	385	360	390						
	成果指標(1)		台	12	10	9	10	16	10						
	成果指標(2)		台	34	30	33	30	30	64						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,535	12,888	12,062	12,887	11,843	18,267	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.20	0.20	0.40	0.40	0.40	0.40						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,820	1,812	3,624	3,624	3,624	3,624					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	17,355	14,700	15,686	16,511	15,467	21,891						
	単位あたりコスト( - )÷		円	59,845	50,690	53,904	56,739	52,431	72,970						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	17,355	14,700	15,686	16,511	15,467	21,891							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)						
		消化ポンプ・格納庫配備					9	所	7,018						
		大型消火器・格納庫の交換					24	台	4,725						
		その他 ( )							10						

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 69 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	101.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	93.5	18年度予算 執行率%	91.9
		消化ポンプ及び格納庫は老朽化が目立つので、不具合がないよう点検に努める。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		各区立学校に配備している大型消火器の耐用年数が切れているので、今年度新たに予算化を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	新規防災会設立がほとんどないため、ポンプ及び大型消火器の設置数に大きな変化は見られない。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	当初設置から20数年が経ち、ポンプ格納庫の腐食や老朽化が進み、立替要望がある。また、消化ポンプについても同様に買い替え要望がある。					
	今後の予測	防災会構成員の高齢化に伴い、各地域の防災行動力低下の様相が見られる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:初期消火をはじめとする地域の防災力の向上に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:ポンプ格納庫の取替え要望があるが、設置の状況やポンプの使用度合いなどに勘案して、可能な範囲で要望に応えていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:地域の防災活動は防災会の協力が不可欠であり、その活動支援に対して負担を求めるべきではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:要望に対応していくには、現状の経費維持が必要である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題:発災時の初期消火活動を担っている防災会に対し、必要な資機材を良好な状態で維持・配備していくことが事業協力の前提である。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 初期消火活動を行うにあたり地域防災会の行動が重要であり、これまで以上に連帯を強固する必要がある。また、新型消化ポンプを今後3年計画で、順次入れ替えを行う。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 現在、区で配備している消化ポンプ及び消火用ホースについては昭和50年代に導入したものが多く、防災会構成員の高齢化が進むなかで、最新型消化ポンプを望む傾向が出てきているため、これらの経費について措置する必要がある。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活用水井戸の配備					整理番号	70	枝番号						
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404	連絡先 電話番号	3609	昨年度 整理番号	72	昨年度 枝番号					
係名		地域防災係		上位施策名				No							
予算事業名		防災施設整備		コード	06890	防災力の向上				11					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	4	施策番号	3	事業コード	7
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 井戸を所有する区民、区立学校など区有施設の井戸				根拠法令等		(1) 災害対策基本法第5条 (2) 杉並区震災時生活用水の登録実施制度要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区民の井戸を震災時生活用水井戸として登録を行い、設置・修理に要する経費の一部(経費の半額、上限5万円)を補助する。また、区立学校など区有施設に設置した井戸の維持管理を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		井戸を災害時に地域で活用できるよう維持管理する。						
	活動指標名(式)		(1) 登録井戸の新規登録数 (2) 学校・施設井戸の新規登録数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)登録井戸の総数 (2) (代)学校・施設井戸の総数						
指標		区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%				
					計画	実績	計画	実績							
		活動指標(1)	台	2	5	8	4	1	6						
		活動指標(2)	台	1	0	1	1	0	1						
		成果指標(1)	台	1,023	950	1,016	1,020	1,016	1,020						
		成果指標(2)	台	93	94	94	94	94	95						
総事業費・コスト把握		事業費	千円	2,231	4,438	2,084	4,300	1,986	4,300	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
		(内)投資的経費等	千円												
		(内)委託費	千円												
		職員数(常勤   非常勤)	人	0.20	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30					
		人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,820	1,812	2,718	2,718	2,718	2,718					
			非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0					
		総事業費 + +		千円	4,051	6,250	4,802	7,018	4,704	7,018					
		単位あたりコスト( - )÷		円	2,025,500	1,250,000	600,250	1,754,500	4,704,000	1,169,667					
		財源	受益者負担分	千円											
			国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +	千円		0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -	千円		4,051	6,250	4,802	7,018	4,704	7,018							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		登録井戸新規登録数						1	基	0					
		登録井戸修理実施数						20	基	445					
		区施設井戸修理実施数						7	基	1,191					
		その他 ( )								350					

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 70 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	25.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	46.2
		学校など区有施設井戸の修理は、職員が点検する中で可能なものは補修している。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	登録井戸:昭和54年 78基 平成18年度 1016基				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	登録井戸所有者から、修理費の半額(上限5万円)となっている補助金の増額や、井戸水の水質検査の要望がある。				
	今後の予測	登録井戸については、維持管理が難しいため(住宅の建て替え・水質悪化・水枯れ等)、廃止するケースが多いが、新規登録を促進し、登録を増やすよう努める必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:災害時における生活用水の確保は重要な施策である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:防災会への依頼及び広報による登録制度の周知に努め、井戸登録の促進を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:平成12年度から井戸所有者への修理経費の一部負担(経費の半額、上限5万円)を実施している。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:助成金及び区有施設の補修費であり、助成金については、増額の要望がある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 :地域の生活用水を確保していくため登録井戸の状態を調査し、必要な修繕を加えて良好な状態にしておく必要がある。同時に未登録の井戸を把握して、登録要請していくことも必要である。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 井戸の実態調査を行うほか、井戸に関する情報を登録者へ伝達し、良好な状態を維持する。また、新規登録のあっせんちらしや広報等で登録のPRを行う。	
20年度方針	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1)20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2)理由		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害備蓄倉庫の維持管理					整理番号	71	枝番号					
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404	連絡先 電話番号	3604	昨年度 整理番号	73	昨年度 枝番号				
係名		地域防災係		上位施策名				No						
予算事業名		防災施設整備		コード	06890	防災力の向上				11				
事務事業の概要	事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		42 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	4	施策番号	3	事業コード	8
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 災害時における被災者				根拠法令等		(1) 災害対策基本法第5条 (2) 杉並区防災対策条例第26・29条 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内28ヶ所の災害備蓄倉庫及び65ヶ所の区立小・中学校の学校防災倉庫に、食料や生活必需品等を備蓄している。(小・中学校総数、67校)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		災害時に必要な備蓄品を供給することにより、被災者の生命維持を図る。					
	活動指標名(式)		(1) 災害備蓄倉庫設置数 (2) 学校防災倉庫設置数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)備蓄品の買替品目数 (2) 区立小・中学校のうち学校防災倉庫を設置している割合					
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)		箇所	27	27	27	27	28	28	30	93.3			
	活動指標(2)		校	63	63	64	65	65	66					
	成果指標(1)		品目	21	16	17	22	24	37					
	成果指標(2)		%	94	94	96	97	97	99					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	67,013	60,610	55,664	73,628	61,201	133,959	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 19年度 高円寺南保育園災害備蓄倉庫の整備 委託料(工事) 66,023				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円				9,357	2,694	66,023					
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.03	2.03	2.04	2.04	1.75	1.75					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	18,473	18,392	18,482	18,482	15,855	15,855				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	85,486	79,002	74,146	92,110	77,056	149,814					
	単位あたりコスト( - )÷		円	3,166,148	2,926,000	2,746,148	3,411,481	2,752,000	5,350,500					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	85,486	79,002	74,146	92,110	77,056	149,814						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			備蓄品買替							25,031				
			普通備品購入							29,159				
			建物等管理委託料							3,841				
			その他 ( )							3,170				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 71 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	103.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	83.1
	前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和42年度、備蓄倉庫1ヶ所、備蓄品2品目 平成16年度、備蓄倉庫27ヶ所、備蓄品100品目 平成18年度、備蓄倉庫28ヶ所、備蓄品104品目
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	震災救援所運営連絡会の立ち上げにより、備蓄倉庫及び備蓄品への関心が高まった。それに伴い、学校防災倉庫への「整理用棚設置」等新たな要望が増加。
	今後の予測	南関東直下型地震発生切迫性が指摘される中、引き続き必要な備蓄品の確保に努める必要がある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 備蓄品の確保及び維持管理は、被災者の生命維持等のため、きわめて重要である。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 流通在庫の活用などについて検討の余地がある。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 被災者に対して備蓄品を有料で配布することは適当ではない。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 流通在庫の活用などについて検討の余地がある。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input type="radio"/> 推進	<input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 : 自治体の責務であり、協働事業ではない。			
	(3) 協働等の形態				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・20年度高円寺南保育園、22年度桃井はらっぱ公園内に新たな災害備蓄倉庫を設置し、備蓄体制の充実を図る。 ・備蓄している非常食品に流通在庫の活用をするなど、民間事業所との備蓄品保管委託契約の可能性を調査・検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・流通在庫については、震災と同時に区内への搬送が可能であるか。また、区民にとっては区が備蓄をしていることからくる安心感があるが、その点でどうか。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	災害時要援護者対策が各震災救援所ごとに避難支援計画の充実が図られることに伴い、備蓄品の品目及び数量が増加する。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		街頭消火器の維持管理					整理番号	72	枝番号			
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040404	連絡先 電話番号	3608	昨年度 整理番号	74	昨年度 枝番号		
係名		地域防災係			上位施策名			No				
予算事業名		防災施設整備		コード	06890	防災力の向上			11			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 1 政策番号 4 施策番号 3 事業コード 7 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 災害対策基本法第5条 (2) 杉並区防災対策条例第18条 (3) 杉並区街頭消火器地域設置要綱					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 災害時における地域ならびに区民の生命、身体および財産		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		震災時の初期消火および平常時の火災消火の際に街頭消火器を用いることで、区民の生命と財産を守り、被害を最小限にとどめる。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		震災時の初期消火や災害時の火災消火使用のために、40～50mに1本の割合で街頭消火器を設置し、その維持管理を行っている。なお、消火器本体は8年で交換している。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 世帯数/街頭消火器 (街頭消火器1本あたりの世帯数) (2) 街頭消火器の初期消火使用本数					
	活動指標名(式)		(1) 街頭消火器の設置数 (2)		成果指標名(式)		(1) 世帯数/街頭消火器 (街頭消火器1本あたりの世帯数) (2) 街頭消火器の初期消火使用本数					
	活動指標名(式)		(1) 街頭消火器の設置数 (2)		成果指標名(式)		(1) 世帯数/街頭消火器 (街頭消火器1本あたりの世帯数) (2) 街頭消火器の初期消火使用本数					
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%		
指標	活動指標(1)		本	5,632	5,700	5,648	5,700	5,651	5,686	5,700	99.1	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		世帯	49	50	51	50	51	50	50	102.0	
	成果指標(2)		本	17		8		26				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,260	30,550	30,296	30,083	27,426	29,882	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	3,250	3,261	3,230	3,289	3,226	3,289			
	職員数 (常勤   非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,100	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	31,360	39,610	39,356	39,143	36,486	38,942			
	単位あたりコスト( - )÷		円	5,568	6,949	6,968	6,867	6,457	6,849			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	31,360	39,610	39,356	39,143	36,486	38,942				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		街頭消火器の維持管理					901	件	10,804			
		消火器の交換					554	本	4,246			
		格納箱・支柱の交換					840	個	12,376			
		その他 ( )							0			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 72 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	99.1	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	91.2
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和48年度:街頭消火器設置数1,488本 平成17年度:街頭消火器設置数5,648本 平成18年度:街頭消火器設置数5,651本					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	住宅やマンション等の建設に伴う移設や撤去の依頼が多い。					
	今後の予測	住宅・マンション等の建設による撤去に伴い、設置場所の確保が困難となっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:杉並区防災対策条例に基づいて実施する事業であり、初期消火に資することで地域の安全を守るとともに、住民に安心感をもたらす。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:地域開発等で一時撤去も多いが、設置数は微増。今後、様々な周知手段で初期消火の重要性を呼びかけ、新規設置を推進していく。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:杉並区防災対策条例に基づき、区が設置するものであり、区民に負担を課すことは不相当である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:毎年の街頭消火器の維持管理は競争入札に行っているが、大幅なコスト削減は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 ・一斉点検を委託することによって、街頭消火器の維持管理等に役立っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容▼)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 業者への維持管理委託を検討する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内業者の処理能力。区外の業者も視野に入れて検討する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 現状の予算の中で、街頭消火器の維持管理の充実を図っていく。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		避難場所への誘導			整理番号	73	枝番号					
担当部課名		危機管理室防災課	コード	040404	連絡先 電話番号	3604	昨年度 整理番号	75	昨年度 枝番号			
係名		地域防災係		上位施策名			No					
予算事業名		防災施設整備		防災力の向上			11					
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 災害対策基本法第5条 (2) 杉並区防災対策条例第30条 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		震災救援所、東京都指定の避難場所、及び避難道路等の標識を設置・管理する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 案内板等の設置により、災害時に区民が安全かつ速やかに避難できるようにする。					
	活動指標名(式)		(1) 震災救援所及び避難場所に設置した案内板の設置数 (2) 避難道路標識の設置数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 震災救援所及び広域避難場所各1ヶ所あたりの案内板設置数 (2)					
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		台	129	129	129	129	129	129			
	活動指標(2)		台	36	36	36	36	36	36			
	成果指標(1)		台	2	2	2	2	2	2			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,304	534	442	629	329	629	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	906	906	906	906		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	2,214	1,440	1,348	1,535	1,235	1,535			
	単位あたりコスト( - )÷		円	17,163	11,163	10,450	11,899	9,574	11,899			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	2,214	1,440	1,348	1,535	1,235	1,535				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			避難場所等案内板清掃					1	回	329		
			その他 ( )							0		



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災行政無線					整理番号	74	枝番号						
担当部課名		危機管理室防災課		コード	040401	連絡先 電話番号	3605	昨年度 整理番号	76	昨年度 枝番号					
係名		管理係		上位施策名				No							
予算事業名		情報連絡体制の確立		コード	06900	防災力の向上				11					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	4	施策番号	3	事業コード	7
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等								
	区内全体の住民						(1) 災害対策基本法 第51、54、56条 (2) 東京都震災対策条例 第45、46条 (3) 杉並区防災対策条例 第27条								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		大地震時に、有線による通信が途絶し、情報不足によるパニック発生を防止するとともに、防災関係機関等との情報連絡を行うため、防災行政無線などの災害情報システムの整備を図っている。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		災害時の情報収集を迅速かつ的確に行い、全区民に対し、被害状況や避難勧告の必要な情報を伝達する。						
活動指標名(式)		(1) 行政無線の局数(固定系) (2) デジタル地域防災無線(226)、MCA無線(155)、災害時 時有線携帯電話の局数(50)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標		(1) 対前年比(固定系) (2) 対前年比(デジタル地域防災無線、MCA無線、災害時 時有線携帯電話)							
区分		単位	16年度 実績		17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%				
指標	活動指標(1)		ヶ所	117	117	117	119	118	118	119	99.2				
	活動指標(2)		台	171	328	352	430	431	431	431	100.0				
	成果指標(1)		%	100	100	100	102	99.15	100	100	99.2				
	成果指標(2)		%	57	192	206	122	100.23	100	100	100.2				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	23,104	93,218	89,408	48,353	37,967	56,494	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内)投資的経費等		千円		34,670	64,344	31,570	14,544	10,580						
	(内)委託費		千円	9,691	12,671	12,547	14,243	14,243	33,542						
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.10 0.00	1.00 0.00	1.90 0.00	1.90 0.00	1.90 0.00	1.90 0.00	1.90 0.00	平成19年度で固定系 親局の維持管理が増と なる				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	10,010	9,060	17,214	17,214	17,214	17,214					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	33,114	102,278	106,622	65,567	55,181	73,708						
	単位あたりコスト( - )÷		円	283,026	577,846	361,349	285,689	344,381	534,983						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	33,114	102,278	106,622	65,567	55,181	73,708							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み		内 容		規模		単位	事業費(千円)								
		地域防災無線保守委託		1		式	7,628								
		防災行政無線改修工事		1		式	6,993								
		防災行政無線保守委託		1		式	6,615								
		屋外拡声子局(高円寺中)その他工事					3,675								
その他 ( )					13,056										



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域気象情報システム					整理番号	75	枝番号					
担当部課名		危機管理室 防災課		コード	040401	連絡先 電話番号	3603	昨年度 整理番号	77	昨年度 枝番号				
係名		管理係		上位施策名				No						
予算事業名		情報連絡体制の確立		コード	06900	防災力の向上				11				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内全体の住民		根拠法令等 (1) 災害対策基本法 第51条、54条、56条 (2) 杉並区防災対策条例 第27条 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区の地域における独自の気象情報を把握するため、民間専門業者からパソコン、FAX、電話連絡等により、気象・降雨情報を入手する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) より正確な気象情報に基づき、迅速かつ的確な風水害態勢を整えることにより、区民への被害を最小限にとどめる。							
	活動指標名(式)		(1) 端末操作日数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)水防配備態勢等をとった回数(水防本部を除く) (2)							
区分		単位	16年度 実績		17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%			
指標	活動指標(1)		日	365		365		365		365	100.0			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		回	3		3		4		5				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,105		4,252		4,127		11,347	11,285	7,042	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円	4,105		4,251		4,251		11,347	10,792	6,602		
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.20		0.20		0.20		0.20	0.10	0.10	18年度は、防災情報の メール配信サービスを 開始し、そのための開 発費がかかった。  19年度からは運用経 費のみである。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,820		1,812		1,812		906	906		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0	0		
	総事業費 + +		千円	5,925		6,064		5,939		13,159	12,191	7,948		
	単位あたりコスト( - )÷		円	16,233		16,614		16,271		36,052	33,400	21,775		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0		0		0		0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	5,925		6,064		5,939		13,159	12,191	7,948			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容							規模	単位	事業費(千円)			
		ホームページでの防災気象情報の配信							3	月	674			
		ホームページでの防災気象情報の配信及び水防メール配信							9	月	3,628			
		防災気象情報の提供業務委託							6	月	1,764			
		水防メール配信サービス開発費							1	式	4,725			
		その他 ( )									494			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 75 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	99.5
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		水害の発生が予想されるとき、いち早く区民に情報を提供するため ・「大雨・洪水注意報、警報が発令された」とき ・「河川水位が警戒水位を超過した」とき ・「雨量が基準値をこえた」とき 電子メールにて、自動配信するサービスを18年度から開始した。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	・当初は1社から情報を入手していたが、現在は2社から情報を入手している。 ・17年度からは区ホームページでも情報を公開し、区民にも情報を提供している。 ・18年度から水防メール配信を開始し、大雨警報等発令時にメールで自動配信サービスを開始。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	・防災無線が聞こえないので、ホームページで情報がわかると助かる。 ・すぐに電子メールでお知らせが届いて、対策がとりやすい。				
	今後の予測	・災害発生時、または予想される時に、いち早く区民に情報を提供することは増々重要になる。 ・遮音性の高いマンションや、大雨で外からのアナウンスが聞こえにくい等、防災行政無線だけでは情報を伝達するのは困難なため、いろいろな手段が必要となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:迅速かつ的確な水防態勢をとるためには、必要不可欠な情報である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: いろいろな機会をとらえて、区が配信している気象情報やメールの自動配信サービスを区民に伝え、利用者を増やしていく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:地域及び区民の財産を守るための事業であり、区の業務である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題  気象に関する専門的な情報の提供				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	ホームページでの最新の情報の提供及びメールの自動配信				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                         コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民への情報提供は今後も益々必要となる。 水防メール配信サービスは、利用者がメール配信を申込みしなければ利用できないため、広報等で継続的に利用を呼びかける。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 1年間の業務委託のため。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		無線従事者の育成			整理番号	76	枝番号			
担当部課名		危機管理室 防災課	コード	06900	連絡先 電話番号	3605	昨年度 整理番号	78	昨年度 枝番号	
係名		管理係		上位施策名			No			
予算事業名		情報連絡体制の確立		コード	06900		防災力の向上			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区職員		根拠法令等 (1) 災害対策基本法第51条、54条、56条 (2) 電波法第9条、41条 (3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		防災行政無線のリーダーとなる区職員を養成するため、陸上特殊無線技師(第3級)の資格取得のための講習会に参加する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		防災行政無線のリーダーとなる区職員をより一層増やす。			
	活動指標名(式)		(1) 無線従事者養成者数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 延資格取得者数 (2)			
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%
	活動指標(1)	人	5	5	3	5	1	5	5	20.0
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	人	246	251	249	254	250	255	270	92.6
総事業費・コスト把握	事業費	千円	133	156	84	164	28	164	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円								
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	910	906	906	906	906	906	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +	千円	1,043	1,062	990	1,070	934	1,070		
	単位あたりコスト( - )÷	円	208,600	212,400	330,000	214,000	934,000	214,000		
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	1,043	1,062	990	1,070	934	1,070		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)				
	無線従事者講習会(第3級陸上特殊無線技師)参加		1		人	27				
	その他 ( )					1				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 76 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	20.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	17.1
		防災課に配属になる職員が、すでに資格取得している職員が多い。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	毎年度概ね10名程度を養成、平成14年度には区災害対策本部要員となる区職員防災住宅居住職員を対象とし、ほぼ全員が取得した。平成15年度からは災害対策本部立ち上げ時間短縮のため、区内在住職員の多い防災課から、受講の推薦をしている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	災害時の情報収集、伝達体制を整備する観点から、継続的に事業を実施していく必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由： 災害時に各部署で防災行政無線を的確かつスムーズに操作するためには、陸上特殊無線技師の資格を有するリーダー役の職員が必要である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容：				
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容：職員全体から広く募集する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：区が費用を負担すべき事業である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容：講習会の受講料という必要最低限の予算措置である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方：	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 財団法人日本無線協会が開催する無線従事者養成講習会に参加している。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 防災行政無線の操作技術は日々進歩しており、時代に遅れないよう、より多くの職員が取得すべきである。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現在ところ、本事業は防災課職員を主な対象としているが、今後は災害時の情報連絡体制を充実させる観点から、災害対策各部ごとに一定数の資格取得を計っていきたい。	